

受賞者：あむろ 阿室校区活性化対策委員会 (鹿児島県大島郡宇検村) うけんそん

天皇杯
受賞年：平成29年



むらづくりの経緯

・阿室校区は、鹿児島市から南へ約430kmの奄美大島南西部の大島郡宇検村にあり、年間平均気温21℃、年間降水量3,000mmに達する亜熱帯気候に位置する地域。
・地区の小中学校では平成8年以降学生数の減少が続き休校となることが確実視される中、3集落の区長、学校教諭等からなる阿室校区活性化対策委員会を設立し、校区内の人口増加を図るとともに母校を守る打開策の検討を開始(平成22～29年の8年間で35世帯79人の移住者を受け入れ)。

受賞当時

生産活動の特色

- I・Uターン者を地域農業の担い手と位置づけ、地域ぐるみで校区内の2割(3.2ha)の耕作放棄地を再生し、I・Uターン者に集積。
- 製糖工場の撤退により生産が途絶えたサトウキビ、高齢化による管理不足・放任園が増加したタンカン、途絶えていた在来のニンニク等、I・Uターン者により再開。
- 女性Iターン者を中心に、ニンニクの漬け物、長命草のパスタソース等校区内で生産された農産物を活用した商品作りの取組み。

地域づくりの特色

- 校区の人口を増やすため、住民自ら「親子山村留学制度」の仕組みを作り、平成22年度から受け入れを開始。
- 委員会では、全国に対し留学の募集、パンフレットの作成、体験ツアーの実施、受け入れ後のフォローアップを行うとともに、住民による空き家の確保・修繕に取り組まれた。
- 委員会構成員の平均年齢は47歳で、会員41人中半数が女性で構成されており、またI・Uターン者が6割を占め、世代交代を繰り返しながら若返りが図られている。

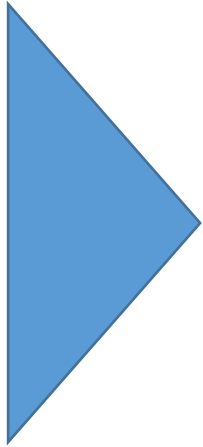


海岸美化作業



空き家や改修作業の様子

～受賞直後の効果～
・マスコミで取り上げられ、来訪者が増加
・地域特産物の農・水産物の売上げが増加



現在(令和5年フォローアップ時)

評価ポイントの取組状況

- 令和2年から共同労働組織として「やけうち水産」を設立し、モズクの養殖を再開し、地域内での特産品と労働の場の創出を図っている。
- コロナの影響で受け入れを休止していた「山村留学制度」についても4年度から受け入れを再開した。
- 村の生活研究グループと連携し、在来ニンニクの栽培と加工を行い村内直売所で村内外へ販売を行った。
- 第3セクターの「元気の出る公社」がさとうきび栽培による農地利用集積・再生活動に参入(地域で5haの農地再生を計画)。
- 担い手の育成と新たな農業参入者の掘り起こしながら地域の営農形態に合った新規品目の実証に取り組む。



共同労働組織の活動状況



農業体験学習

今後の展開

○コロナ禍にあっても増加する地域内への観光人口を地域の産業と繋げるため食と農の交流活動を推進。

受賞者：からり直売所出荷者運営協議会 (愛媛県喜多郡内子町)

内閣総理大臣賞 受賞年：平成29年



むらづくりの経緯

・葉たばこ生産の衰退、過疎高齢化による農業基盤の脆弱化、後継者不足等の危機感から「農業・農村の元気創造を目指す」ことを目的に昭和61年、「知的農村塾」を開塾した。高次元農業推進気運の高まりとともに農村女性の自立の場として、平成6年産直トレーニング施設「内の子市場」が整備された。
・「内の子市場」の開設にあわせて、「からり直売所出荷者運営協議会」の前身である「内の子市場運営協議会」が設立された。直売所経営に主体的に関わり、直売所の出荷要領の決定や陳列等、出荷農産物の品質管理等の直売所運営、イベント等の催事企画、会員の研修等に組織的に取り組んでいる。

受賞当時

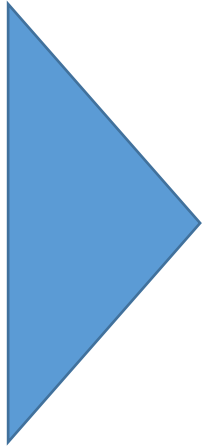
生産活動の特色

○町並み保存運動を契機とした観光農業の成功により、「作るだけの農業」から「作り・売り・サービスする農業」の重要性を認識し、都市と農村の交流や情報を利用する高次元農業に取り組む。
○農業情報端末機(220台)を農家に設置し、直売所の売上情報を含む農業情報を双方向で発信するシステムを開発し、農家の効率的な作付計画や出荷計画を支援している。
○栽培履歴情報を蓄積・開示するトレーサビリティシステムを構築し、農産物の「見える化」に取り組む。生産者は適正な肥料及び農薬使用の再確認、過度な使用を制限することでコスト削減につながっている。

地域づくりの特色

○運営協議会の7割が女性であることから、女性らしいきめ細かい対応と意欲的な商品開発により販売額を伸ばしている。女性の意欲とやりがいと積極的な経営参画につながり、経済的・社会的な自立が醸成されている。
○直売所に出荷された農産物は、全て内子産であり町内の消費者・病院・学校給食センター等へ供給しており、地域内循環が進んでいる。
○地元の中高生の教育活動としてインターンシップの受入れ、小中学生を対象とした収穫体験学習の受入れ等により、農産物への理解、関心を高め、地元への愛着を持ってもらう活動に取り組む。
○移動手段のない高齢会員等の出荷に対し、集荷を行い、地域農業の維持、高齢農家等の収入確保に寄与している。

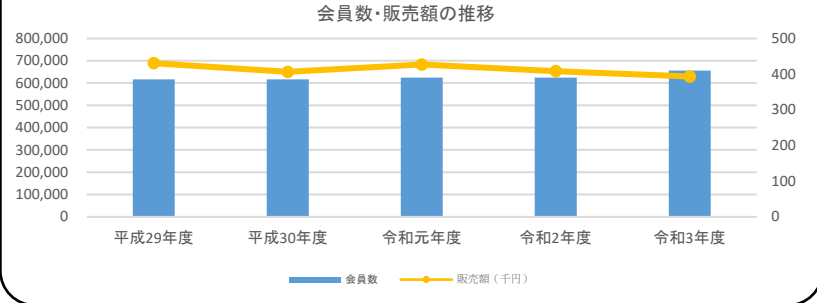
～受賞直後の効果～
・協議会員のやる気、モチベーションアップにつながった
・表彰を機に、全国の直売所関係機関などの視察依頼が増加した



現在(令和5年フォローアップ時)

評価ポイントの取組状況

○運営協議会設立当初から女性が中心となり、女性目線で活動が進められている形は今も変わらず、持続的な活動を展開している。
○高齢化により初期会員が引退し会員数の減少が危惧される中、既存会員が集荷を請け負う等により、積極的な会員の確保に努め、現在も当時と変わらぬ400人規模の会員数を維持している。
○「じゃばら」や「もち麦」などの新しい特産加工品開発にも積極的に着手するとともに、人気が高いシャインマスカットも増えるなど、高品質かつバラエティーに富んだ商品展開もあり、コロナ禍にあっても年間販売額6億円超を維持している。



今後の展開

○肥料・農薬、資材の高騰やウクライナ情勢など目まぐるしく変化する農業情勢にも対応するべく、からり本体自らパン用小麦の栽培に挑戦するなど、新しいステージに足を踏み入れている。

とうわ

受賞者：NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会（福島県二本松市）

日本農林漁業振興会会長賞
受賞年：平成29年

日本農林
漁業振興
会会長賞

むらづくりの経緯

・二本松市東和地域は阿武隈高地に位置し、かつて県内屈指の養蚕地帯であったが、今は養蚕に代わり、野菜や米を中心とする兼業農家が増えてきた。
・このような中、地域の衰退を危惧した青年農業者の呼びかけにより、平成17年に既存の市民団体や農業者団体を統合し、「特定非営利活動法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」（以下「ゆうきの里」という。）を立ち上げ、指定管理を委託された道の駅「ふくしま東和」を核として、「ひと・まち環境づくり」、「交流定住促進」、「あぶくま館店舗」、「特産加工推進」、「ゆうき産直支援」、「商品政策」の6つの委員会で自立する地域づくりを目指している。

受賞当時

生産活動の特色

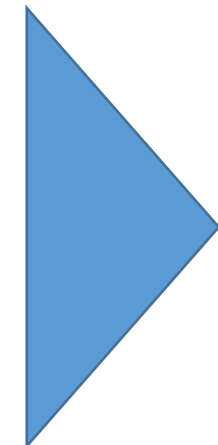
- 独自認証ブランド野菜の生産と6次産業化の取組
- ・畜産農家の堆肥を活用した有機農業の取組や、家畜排泄物や食品残渣等を活用したオリジナル堆肥の製造、販売
- ・堆肥を活用し、6項目の独自認証基準をクリアした「東和げんき野菜」の生産・販売
- ・地域資源の桑にこだわり、桑パウダーや桑の実ジャム等を商品化するほか、桑以外の野菜等の加工品を開発・販売
- 共同出荷や資材の共同購入を通じて新規就農者の経営支援や、女性や若手の積極的な活動を促し、人材育成を図る
- 原発事故で出荷制限を受けた山菜の栽培、山林の再生、耕作放棄地を再生して新規就農者への斡旋やエコマ等新品目を栽培

地域づくりの特色

- 6つの委員会を設置し、年齢・性別等多様な人材がそれぞれの役割を発揮し、連携して地域づくりに貢献
- 東日本大震災後、「震災復興プログラム」を作成し、地元大学や企業の協力のもと、食の安全・安心の確保に取り組む
- 東和町地域グリーンツーリズム推進協議会と連携し、農家民宿開設の支援や宿泊希望者の受け入れを調整し、企業・学校や都市住民への農作業体験や住民との交流を促進
- 新規就農者や移住希望者への情報発信、空き家情報の提供、農地の斡旋や農業技術の支援、移住者のサポート

～受賞直後の効果～

- ・マスクミで取り上げられ、来訪者や視察受け入れの依頼が増加した。
- ・地域特産物の売上げの増加が見られた。



道の駅「ふくしま東和」

現在（令和5年フォローアップ時）

評価ポイントの取組状況

- ゆうきの里会員
- ・会員数 H17設立時：200人 → R28受賞前：236人 → R4：225人
- 独自認証ブランド野菜と6次化の取組
- ・「東和げんき野菜」品目数 R4現在：115品目
- ・オリジナル堆肥の製造量 H29：1,500t → R4：2,000t
- ・東京農工大と連携し、日本酒「桜福姫」の製造・販売
- 新規就農者支援
- ・H29～R4まで7人を受け入れ、全員が就農・定着している。
- 農産物直売所
- ・入込数 H29：456千人 → R4：212千人
- ・販売額 H29：157百万円 → R4：155百万円
- ・コロナ禍で入込数、販売額は落ち込んでいる。
- 農家民宿の取組
- ・開設数 H29：23戸 → R4：26戸
- ・コロナ禍で宿泊者数は低迷しているが、R4年5月に2年ぶりとなる首都圏小学校からの教育旅行を受け入れた。

今後の展開

- 有機認証の取得拡大と有機農産物（野菜）の販売強化。
- 空き家住宅の借り上げによる移住希望者へのお試し就農研修（1年程度）を実施し、一層の就農促進を図る。